

# 景気悪化から雇用と暮らしを守れ



12月19日党市議団及び余江ゆきお氏は河田育康副市長に、非正規労働者の生活と住居保障など「急速な景気悪化を受けた市民生活への緊急対策」を申し入れました。

## 日本共産党倉敷市議団 小山ひろみちニュース

倉敷市田ノ上794  
Tel ; 421-1032  
Fax ; 421-1024  
Mail;perosan@mx1.kct.ne.jp

### ストップ非正規「雇い止め」 12月議会報告

厚生省全国調査結果で、非正規労働者3万人を超えるリストラ、正社員にも拡大、内定取り消しが大学生302人、高校生29人、岡山県内でも三菱重工が非正規社員250人「雇い止め」、関連部品メーカーなど県内で非正規労働者592人が失業、などと新聞各紙が報じています。

非正規社員は、正社員の「半分以上」の低賃金で働き企業の利潤増大に貢献しながら、モノ扱いのような「生産調整」で解雇されようとしています。しかもその大半が若者です。

日本共産党県議団、市議団は岡山労働局に対し非正規社員の雇い止めをしないよう大企業への指導監督を要請し、さらに三菱重工水島製作所及び関連部品製造企業を訪ね非正規社員の雇用確保を求めました。

小山議員は、若者の雇用についてどのような対策をとっているのか。市長は大企業などに、雇用確保の申し入れを行うべきだ」と要求しました。

三宅忠良経済局長は若者就職支援センター倉敷相談室で、おおむね35歳までの就職相談を行い、多くの若者に活用していただいている。今後若者の雇用確保に積極的に取り組んでいく。市内事業所、経済団体などに対して、雇用対策協議会長である倉敷市長名で毎年、正規社員の雇用拡大について要請しているが、今後非正規社員の雇用安定についても、岡山労働局など関係機関と連携し、大企業をはじめ市内事業所に積極的に働きかけていく」と答えました。

### 県「構造改革プラン」は問題!!

## 福祉・教育削減、県施設押し付けをやめよ 600億円投資 鉄道高架事業見直しを

小山議員は「岡山県が『構造改革プラン』で、県補助の一方的削減、県施設の所在市町村への押し付けなどを行っている。『国による交付税削減』を理由にしながら同じ削減を受けている市町村に負担を押し付けるのは不信感を増大させる」と指摘し、倉敷市として県との交渉で堅持すべき4点を要求しました。

- 1、水島サロンなど県の施設は県が責任を持って運営すべき。
- 2、肝炎治療助成事業、重症心身障害児者通園事業、スクールサポーター配置事業など「福祉・教育」の削減を認めない。
- 3、雇用問題で大企業に社会的責任を求め、農漁業、中小企業政策の充実などで内需喚起、雇用確保、創出を進める。
- 4、倉敷駅付近鉄道高架事業を見直す。



寿町踏切の「開かずの踏切」解消は駅周辺住民の悲願です。1000億円超の大型事業、鉄道高架を止めて、25年前都市計画決定されている地下道及び陸橋整備・エレベーター設置などを少ない経費でつくるべきです。

伊東香織市長は「県の『改革プラン』については、県が利用者市民への配慮、説明責任を果たしていただきたい、と思っている。鉄道高架はぜひとも必要。県でも『再評価』対象になったが『事業見直し』には入れていない。県に対して一日も早い実施を要望し、早期の都市計画決定を求めていく」と答弁しました。

### 公明党が「倉敷市事業主体」主張 倉敷市が財政危機のおそれ

11月21日倉敷駅付近鉄道高架促進議員連盟の県議（日本共産党赤坂てる子県議は加盟していない）及び市議会倉敷駅周特別委員（小山市議が所属）の合同会議が開かれました。国土交通省街路交通施設調整官（神田昌幸元倉敷市助役）が出席し、「ボトルネック踏切」解消のため鉄道高架を強調しました。かつては2つ以上の踏切で1日2万台以上の交通量が鉄道高架の採択条件とされてきました。神田国交省調整官のこの発言は、道路特定財源の一般財源化が進められる中、国土交通省の予算確保のためではないでしょうか。しかし寿町踏切の「ボトルネック」解消に600億円以上（関連事業を入れると1000億円以上）もかける鉄道高架は過剰投資です。県が財政危機で手を引き、公明党が主張するように（9月議会で倉敷市が主体になっても進めることを主張）倉敷市が事業主体となれば、今度は倉敷市が財政危機に陥るおそれがあります。